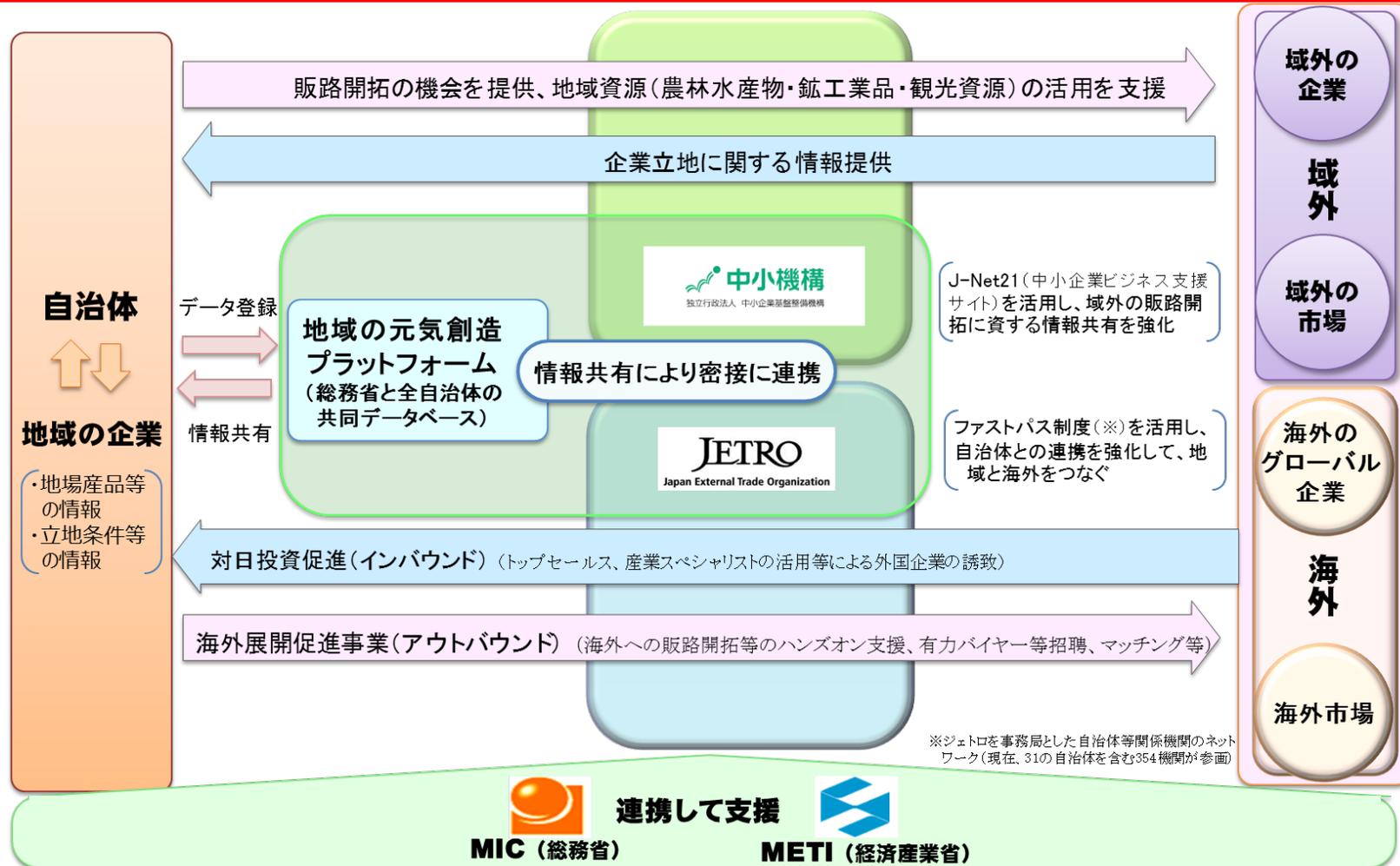


参考資料

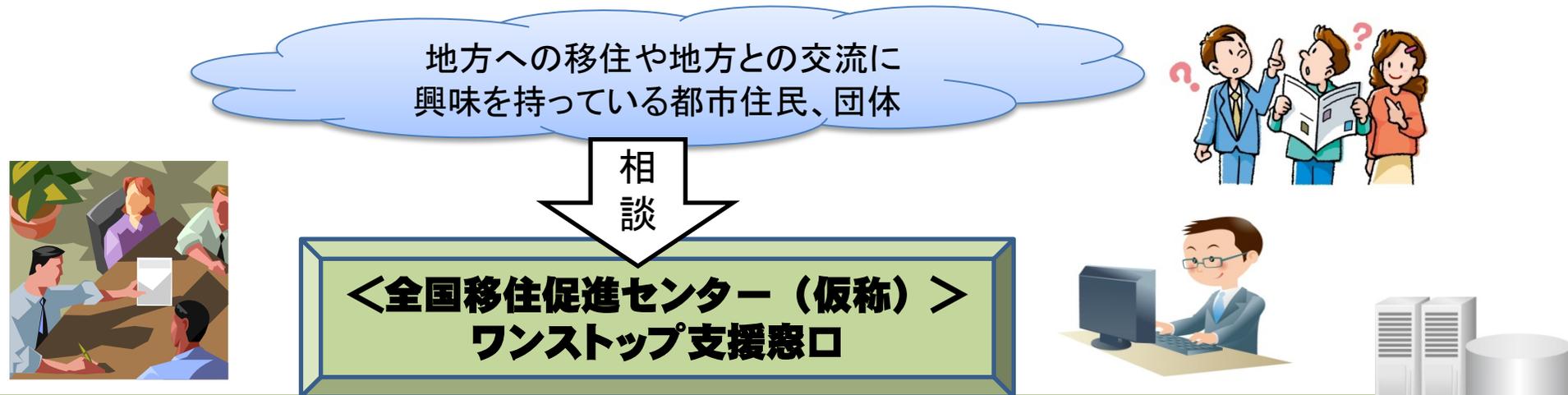
【施策概要】

- 経済産業省と連携して、全自治体の共同データベースである「地域の元気創造プラットフォーム」に新たにジェトロ(日本貿易振興機構)及び中小企業基盤整備機構を接続
- ジェトロが、外国企業の地方への誘致や地元産品の海外への販路開拓を推進するとともに、中小機構が有する各地の中小企業のデータを自治体の地域振興策に活用



1. (1). ア 地方への新しい人や企業の流れの支援

- 居住・就労・生活支援等に係る情報提供や相談についてワンストップで対応する窓口(全国移住促進センター(仮称))を設置。
- 地方自治体や関係省庁とも連携し、総合的な情報提供を行う居住・就労・生活支援等ポータルサイトを構築。



居住・就労・生活支援等ワンストップポータルサイト
(総務省所管の全自治体の共同データベース「地域の元気創造プラットフォーム」内に創設)

- ・地方への移住促進のための情報(都道府県、市町村の移住関連情報・空き家情報)
- ・就労支援情報(仕事情報、UIターン転職情報、セミナー・イベント等のご案内)
- ・生活支援制度情報(医療・介護・教育)

※都道府県、市町村がポータルサイトの情報を随時更新

1. (1). ア 地方への新しい人や企業の流れの支援

「地域おこし協力隊」制度を積極的に推進するため、地域おこし協力隊員や受入れ自治体等が一堂に会し、事例報告や活動PRを行う「地域おこし協力隊全国サミット」を開催し、広く制度を発信する。併せて、首都圏において効果的な広報を実施、地域への人材還流を促進。

地域おこし協力隊とは

- 都市から地方へ移住して、地域協力活動（地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援、農林水産業への従事、住民の生活支援など）を行う「地域おこし協力隊」は、平成25年度、全国318の自治体で978名の隊員が活躍。

<活躍中の地域おこし協力隊>

(長崎県壱岐市)



(兵庫県朝来市)



<安倍内閣総理大臣指示（平成26年6月14日）>
地域おこし協力隊員を、**3年間で今の1,000人を3倍の3,000人にする**ことを総務大臣に指示。

■ 「地域おこし協力隊全国サミット」の開催等

- 地域おこし協力隊や自治体関係者のほか広く一般の方の参加も得て「地域おこし協力隊全国サミット」を開催（会場は、都内の大規模施設を想定）

【開催内容（案）】

- ・ 有識者による基調講演、パネルディスカッション
- ・ 隊員による活動状況報告やパフォーマンス
- ・ 隊員が開発した地域特産品PR（展示ブース）
- ・ パンフレットの配布等による来場者への制度周知 等

<開催イメージ（隊員のパフォーマンスや開発した特産品PRなど）>



■ 首都圏における広告掲載等による広報

- 首都圏において制度を幅広く発信し、新たに隊員となりうる人材の掘りおこしを行うため、効果的な広報を実施

【広報実施（案）】

- ・ 電車中吊り広告や駅集中広告の掲載
- ・ 雑誌広告の掲載 等

<広告イメージ>



最重点課題となっている地方創生を推進するため、ふるさと納税を拡充(ふるさと納税枠の拡充等)する制度改正にあわせたPRを広く実施するとともに、**手続簡素化のための取組**を行い、ふるさと納税の一層の活用を促進。

「経済財政運営と改革の基本方針2014」(抄)(平成26年6月24日 閣議決定)

(元気な地方を創るための取組の推進)

「ふるさと納税」の一層の拡充に向けて、手続の簡素化など地方公共団体と協力して取組を進める。

平成27年度税制改正(P)

ふるさと納税枠を拡充

年収	現行	拡充後
300万	12,000円	→
800万	66,000円	→
1,000万	90,000円	→
2,000万	277,000円	→

※給与所得者、夫婦子なしの場合のイメージ

ふるさと納税ワンストップ特例の創設



ふるさと納税ワンストップ特例：確定申告を必要とする現在の仕組みに、**税法上の特例を創設し、確定申告不要な給与所得者等がふるさと納税を行う場合はワンストップで控除を受けられる仕組み**

取組

PRの強化

募集中!

ふるさと納税キャンペーン

総務省HP等におけるPRの強化
〔ふるさと納税ポータルサイトの開設〕

啓発普及キャンペーンの展開

県人会や同窓会等でのPR

※ その他の手法によるPRも実施

リーフレットやポスター等を作成し、PR

手続簡素化

- リーフレット(払込票付)を活用したふるさと納税手続の簡素化
- 金融機関等での納付で使用する払込票の半券(領収書)の確定申告での利用
- 「確定申告書イメージ(下書き)作成プログラム」の提供
- 確定申告書等作成コーナーの周知及び入力に関する手引書の作成
- 確定申告の案内及び記入例の作成

など

○ ふるさと納税をする者、ふるさと納税額の増加



○ ふるさと納税を活用した地域独自の取組の一層の促進



○ ふるさと納税をきっかけとした交流の増加



地方創生の推進

1. (2). ウ 地域活性化のためのICTの利活用推進

【施策概要】

- (1) ICTは、行政、医療、農業等あらゆる分野に「横串」を刺す共通のインフラ。
- (2) これまでの「ICT街づくり」では、ICTを活用した「サービス」「生産性向上」の成功事例を形成。
- (3) 成功事例の「横展開」が、「まち・ひと・しごと創生」の実現の鍵。
- (4) このため、「自立的」「持続的」に横展開に取り組む「地域」と「組織」を支援。

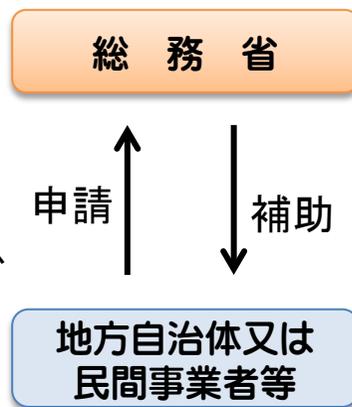
【具体的取組】

ICTを活用した街づくりの横展開に取り組む自治体や事業者等の初期投資・継続的な体制整備等にかかる経費（機器購入、システム構築及び体制整備に向けた協議会開催等に係る費用）の一部を補助。

- ※想定例
- ・ ICカードを活用した母子健康手帳の電子化及び複数自治体等におけるその共同利用の実現に向けた推進体制の整備等
 - ・ ICTを活用した企業活動スタイルの変革を実践しようとする地域の企業等による投資等（新規販路や顧客の開拓、新たな地方拠点の形成等）

《ICTまち・ひと・しごと創生推進事業》

- 補助対象：
地方自治体又は民間事業者等
- 要件：
地域における継続的な推進体制整備、
一定の雇用創出



取組の想定例：母子健康手帳の電子化・共同利用

母子健康情報

- 健康診断結果
- 電子おくすり手帳
- 成長記録グラフ
- 予防接種 等



スマートフォンや
パソコンで閲覧

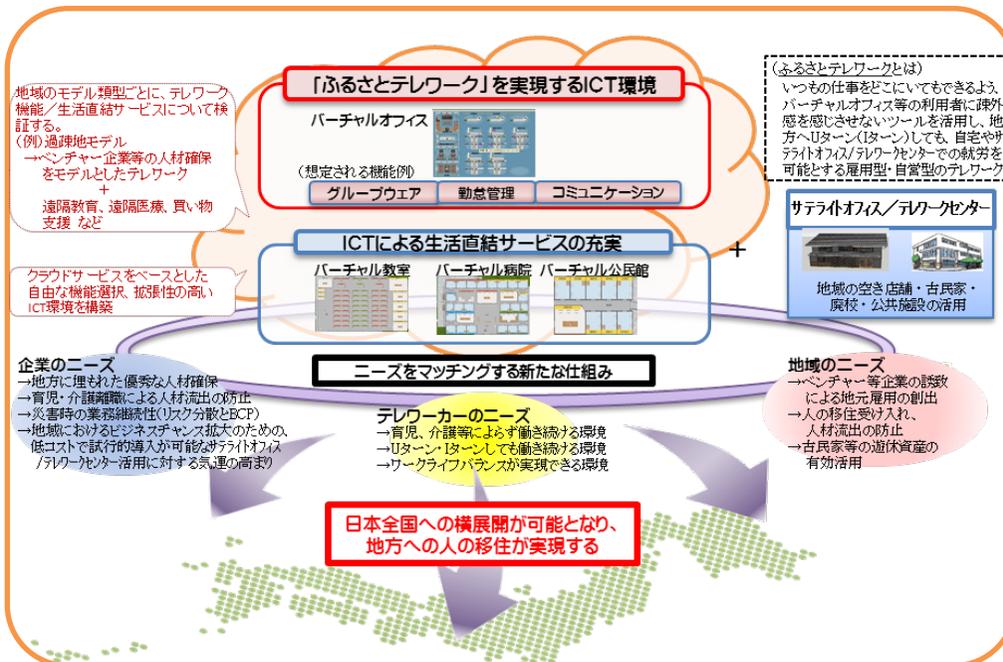
1. (2). ウ 地域活性化のためのICTの利活用推進

【施策概要】

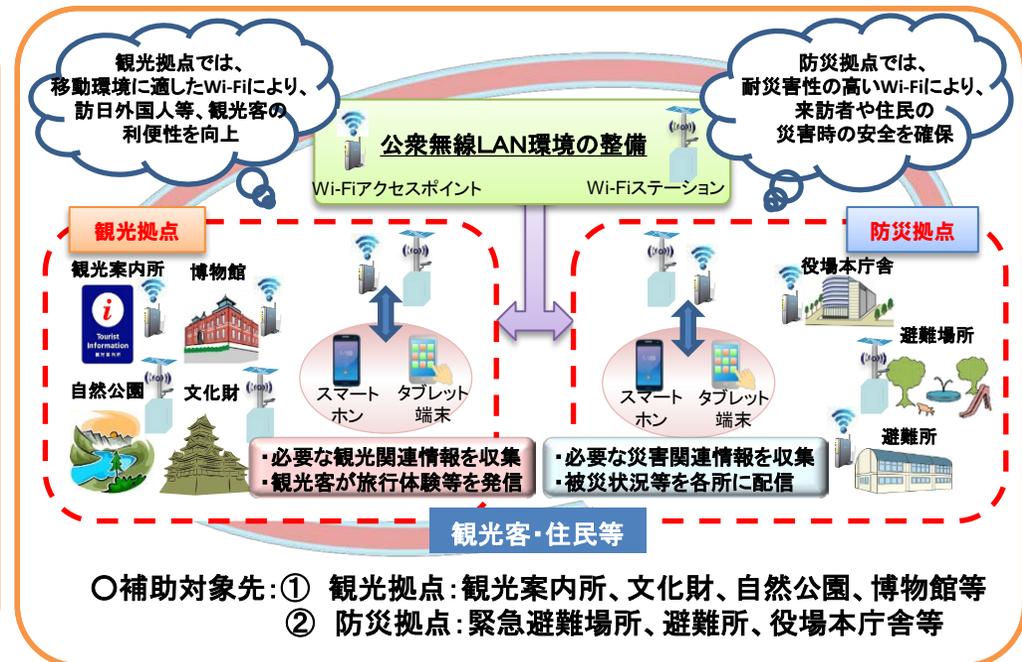
○地方で働き、学び、安心して暮らせる環境をICTの利活用によって実現し、元気で豊かな地方を創生することは重要であり、このような環境を実現するために次の施策を推進する。

- ・企業や雇用の地方への流れを促進するため、サテライトオフィスや遠隔雇用の環境等に応じてモデルケースの検証を行い、地方創生に資する新たなテレワーク(ふるさとテレワーク)を推進する。
- ・観光や防災の拠点における来訪者や住民の情報収集等の利便性を高めるため、公衆無線LAN環境の整備を実施する地方公共団体等への支援を行う。

《ふるさとテレワーク推進事業》



《観光・防災Wi-Fiステーション整備事業》



1. (2). エ 「地域経済イノベーションサイクル」を核とした地域の経済構造改革

【施策概要】

- 地域の資源と資金を活用し、雇用吸収力の大きい地域密着型企業を全国で1万事業程度立ち上げる「ローカル10,000プロジェクト」を推進するため、地域経済循環創造事業交付金により支援
- 電力の小売自由化で新たに地域に開放される7.5兆円の市場を地域経済の拡大の起爆剤にする「分散型エネルギーインフラプロジェクト」を推進

産学金官地域ラウンドテーブル

～それぞれの強みを活かして連携～

地域資源

「産」 事業者 「学」 大学等 「金」 地域金融機関 「官」 地方公共団体

地域の資金

<民間活力の土台となる地域活性化インフラ・プロジェクト>

地域経済イノベーションサイクル

○ ローカル 10,000 プロジェクト

- ・創業支援事業計画(産業競争力強化法)に基づき、津々浦々を牽引する地域密着型企業をできるだけ多く立ち上げ
- ・1計画あたり5～6事業程度、全国に10,000事業程度の立ち上げを目指す(中小企業庁等と共同して支援)

※地域密着型企業

- ・地域金融機関の融資を伴うもの
- ・雇用吸収力の大きなもの
- ・地元の原材料を活用するもの

○ グローバル100 (ハンドレッド) プロジェクト

地域資源を活用して、地域から世界市場に挑戦する企業を後押し(100事業)

分散型エネルギーインフラプロジェクト

○ 全国100カ所程度のインフラ整備

- ・自治体主導による「地域の特性を活かしたエネルギー事業導入計画(マスタープラン)」の作成支援
- ・建設・エンジニアリング、エネルギー、ICT等の地域の関連企業と連携した自治体のプロジェクトを推進
- ・地域金融機関の資金供給等により設立される電力線・熱導管等を整備する地域インフラ会社への支援

※このインフラを活用した多くのエネルギー関連企業の各地での立ち上げを支援

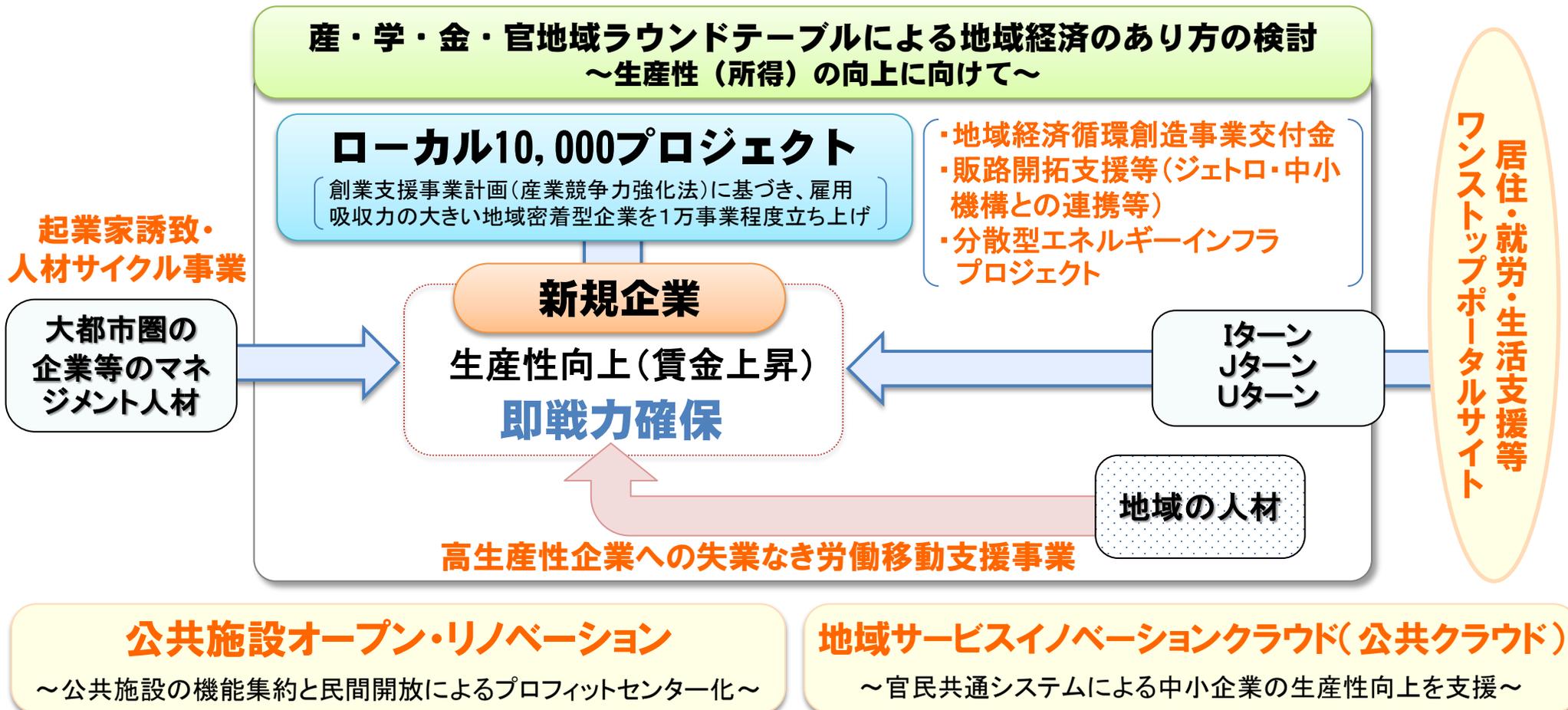
地域の活性化

雇用の創出

1. (2). エ 「地域経済イノベーションサイクル」を核とした地域の経済構造改革

【施策概要】

- 「起業家誘致・人材サイクル事業」「高生産性企業への失業なき労働移動支援事業」等により、生産性の高い新規企業への雇用の移動を推進
- 「公共施設オープンリノベーション」「地域サービスイノベーションクラウド(公共クラウド)」等により、官民連携して中小企業の生産性向上を支援することで、税収増に直結する地域の経済構造改革に着手

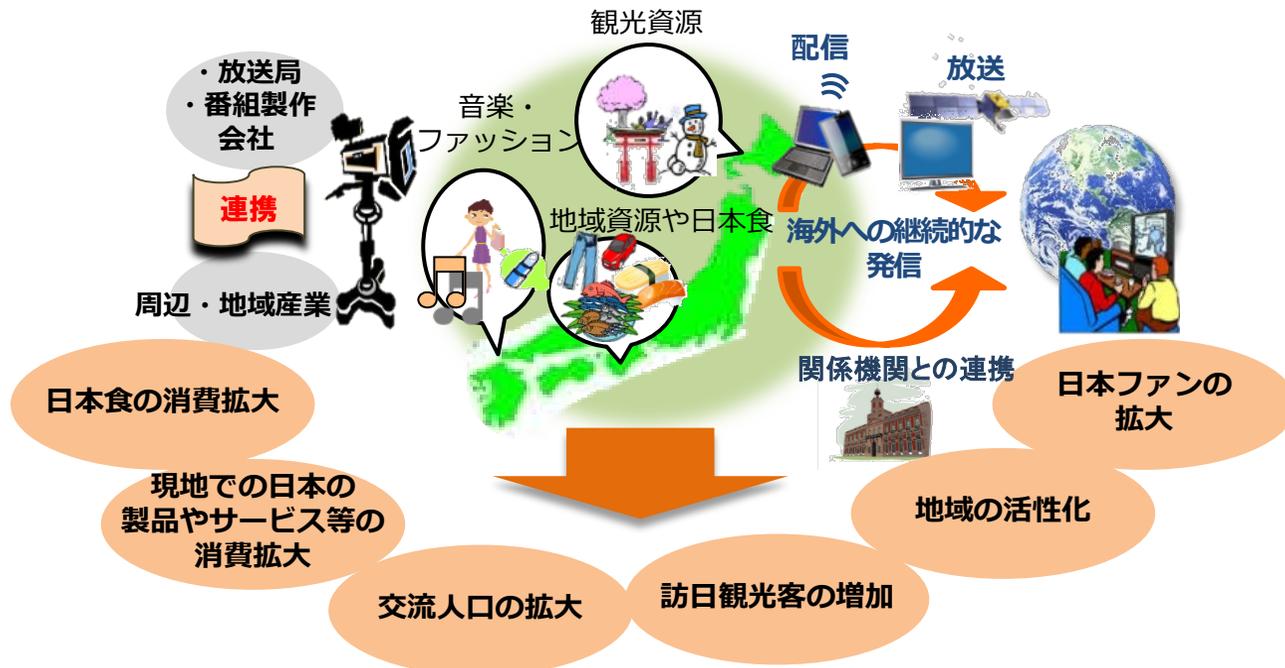


1. (3). 才 地域経済活性化に資する放送コンテンツ等海外展開支援事業

【施策概要】

- 安倍政権の重要な政策課題である「地域の活性化」や「観光立国の推進」などを加速化させるため、関係省庁とも連携して地域経済の活性化に資する放送コンテンツの海外展開を強力に支援し、経済の好循環の波を全国に広げることにより日本経済の再生に貢献する。
- 具体的には、国内外の関係機関とも幅広く連携しながら、「地域の活性化」、「訪日外国人観光客の増加」(「ビジットジャパン」)や「日本食・食文化の魅力発信」、「日本の最先端の音楽・ファッション等の発信」(「クールジャパン」)等を目的とした放送コンテンツを製作し、海外に継続的に発信するモデル事業等を支援。

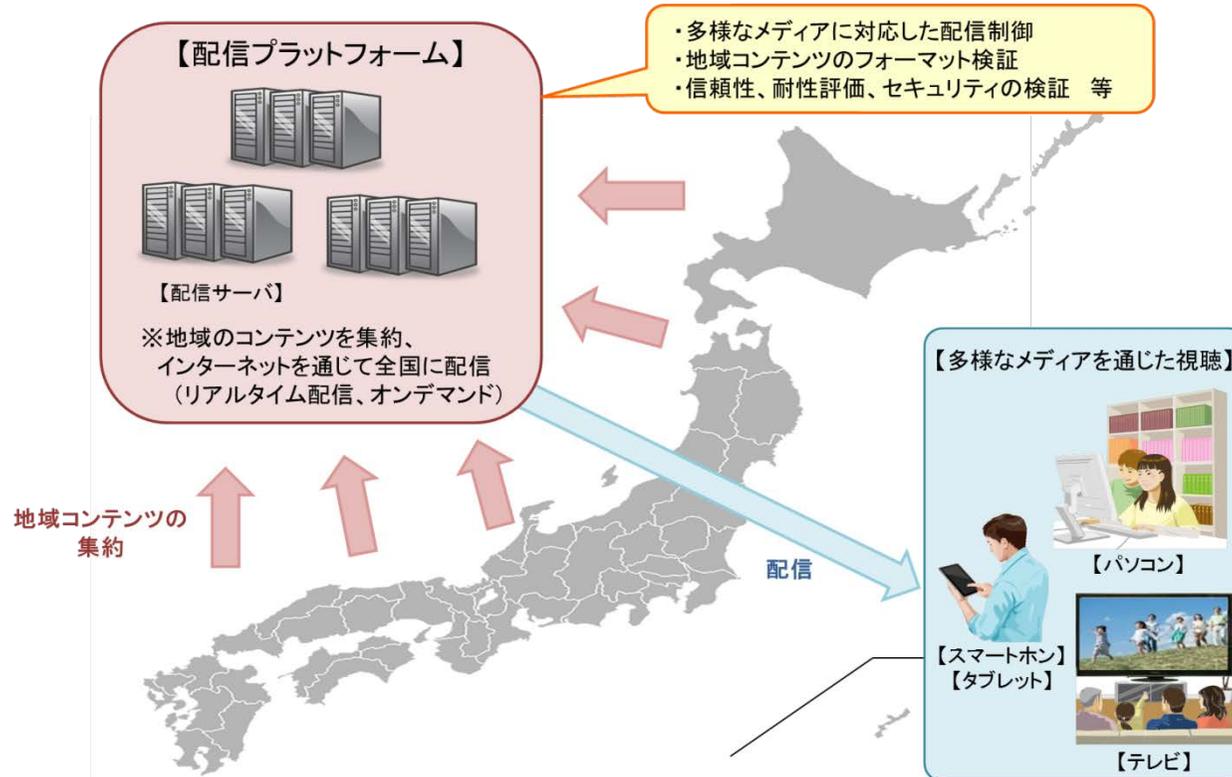
〈地域経済活性化に資する放送コンテンツ等海外展開支援事業〉



【施策概要】

- ① 全国の各地域が保有しているコンテンツについて、その内外に向けて多様なメディアを通じた情報発信を可能とするため、放送と通信の連携技術の活用に係る技術的課題や運用上の課題を解決するための実証実験を行う。
- ② 実証実験の結果を踏まえ、地域コンテンツの発信や放送・通信連携に係る基盤技術を確立し、多様な地域コンテンツの地域内外への流通促進を通じて地域経済の活性化や地域の生活環境の向上に貢献。

《放送・通信の連携による地域コンテンツ流通促進事業》



1. (3). キ テレビ国際放送の充実強化

【施策概要】

テレビ国際放送(NHKワールドTV)の充実強化を図るため、以下の取組を実施する。

①多言語化の実現に向けた実証

現在、「NHKワールドTV」は、外国人向けテレビ国際放送として、英語での放送及びインターネット(ライブストリーミング)において情報を発信している。日本のプレゼンスを一層高め、その魅力や考え方を広く海外へ発信し、日本を好きになってもらうため、英語以外の言語による多言語化の実証を行う。

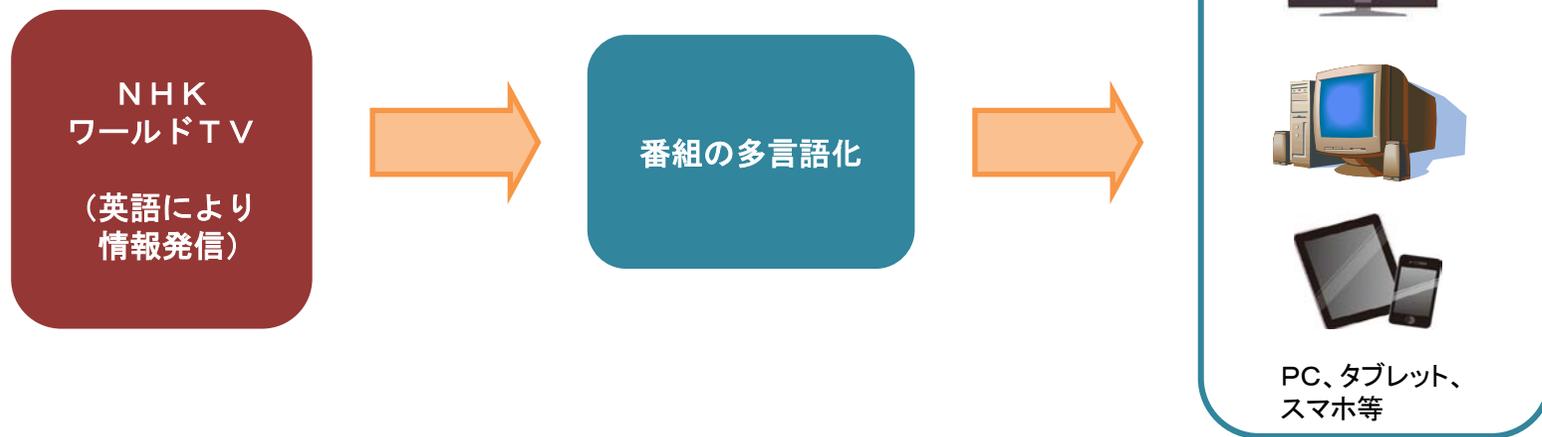
②認知度向上に向けたプロモーション活動の推進

上記①の実証の実施も含め、NHKワールドTVの重点的なPRを行う。

《テレビ国際放送の充実強化》

【多言語化実証のイメージ】

＜対象言語＞ 国連公用語6か国語のうちの複数言語



【施策概要】

- モバイルによる我が国における新事業の創出と利用の拡大を目指し、もっと自由に、もっと身近で、もっと速く、もっと便利に、モバイルを利用できる環境を実現する。

【主な施策】

(1) もっと自由に！

⇒ 自由に選べるモバイルの推進(SIMロックの解除等)

※ **SIM**(Subscriber Identity Module) **ロック**: 携帯電話事業者が、自社のSIMカード等、特定のSIMカードが差し込まれた場合にのみ動作するよう端末を設定すること。

(2) もっと身近で！

⇒ 安くて安心して使えるモバイルの推進

(MVNOの普及促進、青少年等が安心して利用可能な環境整備)

※ **MVNO**(Mobile Virtual Network Operator): 電波の割当てを受けた事業者から無線ネットワークを借りて独自のサービスを提供する事業者。

(3) もっと速く！

⇒ モバイルの更なる高速化(4G携帯電話向け周波数の割当て)

※ **4G**: 光ファイバ並み(最大伝送速度1Gbps)の通信サービスを提供可能とする次世代の移動通信規格

(4) もっと便利に！

⇒ 新たなモバイルサービスの創出(事業者に対する規制の見直し)

※ **市場支配的事業者への規制**の一部緩和による多様な業種とのコラボレーション、新事業の創出のための環境整備

成果のイメージ

- 「格安スマホ」等のMVNO契約数 現在670万契約 → 2016年中 倍増(約1,500万契約)
 - モバイル等の電波関連の産業規模(予測)※ 現在34.3兆円 → 2016年中 約45兆円
- ※ 移動通信市場等のインフラ、端末市場、モバイルコンテンツ市場のほか、自動車、医療機関、教育機関等、電波を活用してサービスを提供する市場も含む。

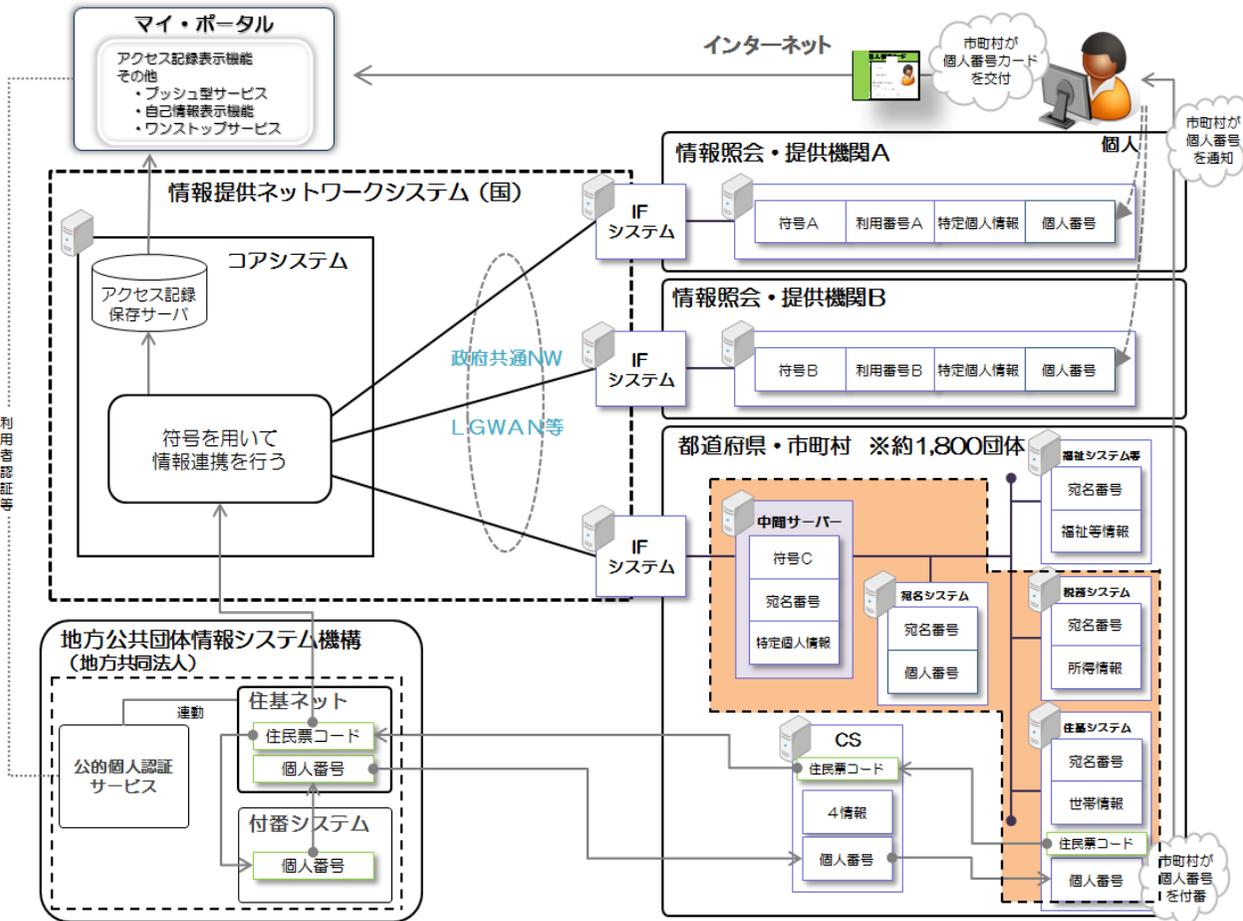
【施策概要】

○ 番号法の施行、番号制度の導入により、地方公共団体は、個人番号の指定や、情報提供ネットワークシステムを使用した情報連携など重要な業務を行うこととなるため、地方公共団体において、番号法に基づく番号制度の導入に必要なシステム整備への支援等を行うもの。

○ 番号制度の導入に係る地方公共団体のシステム整備(下記システム)のうち、直接的に番号制度の導入に係る経費を対象として、予算の範囲内において、総務大臣が認めた額を国庫補助金として措置。(補助率10/10)

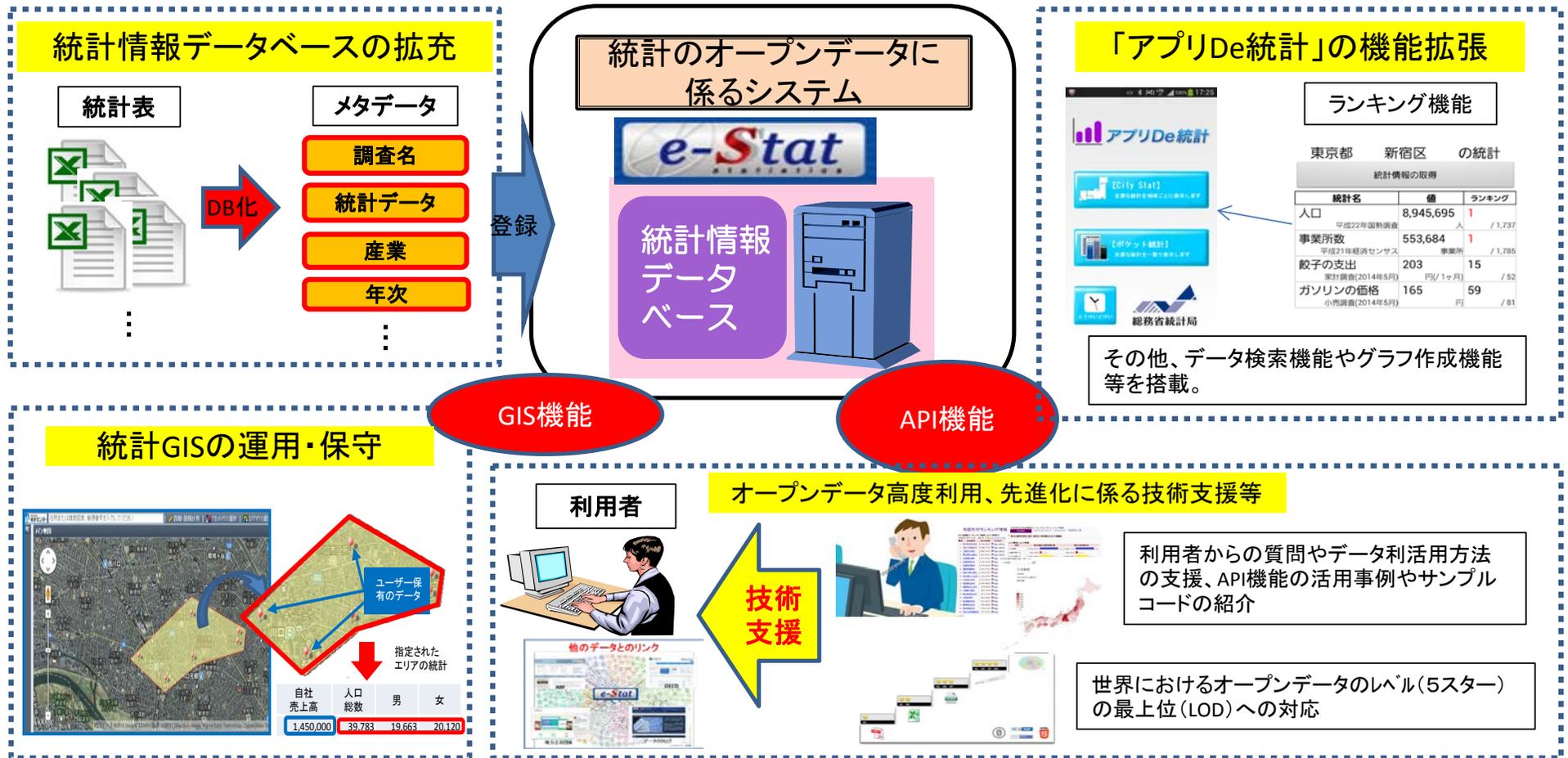
- ・住民基本台帳システム
- ・団体内統合宛名システム等
- ・中間サーバー(ハードウェア)

※上記のほか、個人番号カードの一元化に関する事業もある。



政府統計の総合窓口(e-Stat)のAPI機能(※1)や統計GIS機能(※2)の充実・利用促進、提供する統計データの拡充等オープンデータの高度化を着実に推進。これにより、官民における統計データ利活用の高度化を促進し、新たな付加価値を創造するサービスや革新的な事業の創出などを支援。

また、統計GIS機能の提供や、アプリDe統計(※3)を活用した「ふるさと自慢」による地域情報の発信など、地域における企業活動や地域振興にも寄与。



※1 政府統計のポータルサイト「e-Stat」に蓄積された統計データを、機械判読可能な形式で提供する機能。これにより、利用者のホームページに掲載した統計データの自動更新等が可能となる。

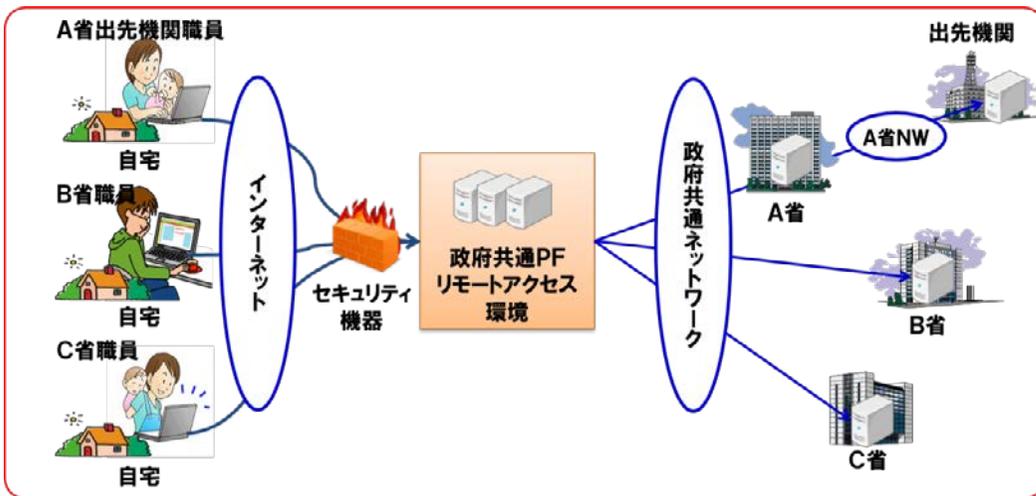
※2 地図上で統計データを表示・分析することを可能とする機能。

※3 身近な政府統計データを提供するスマートフォンアプリ

【施策概要】

- 国家公務員におけるワーク・ライフ・バランスの一体的推進
 - ・ 各府省で共用可能なリモートアクセス環境を整備することにより、テレワークの推進に寄与
 - ・ 法案作成時に必要な資料を自動的に作成するシステムを整備することにより、業務量・業務時間を縮減
- 消防大学校における女性消防職員用の施設整備
 - ・ 消防大学校において、女性消防職員の受入拡大のための利便施設を整備

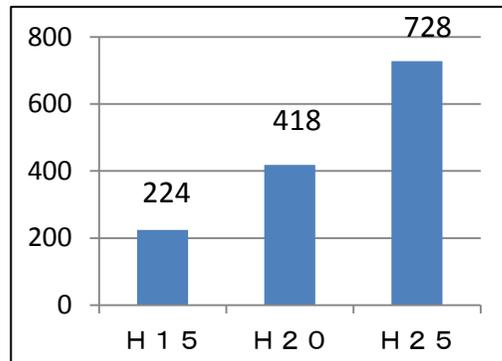
〈国家公務員におけるワーク・ライフ・バランスの一体的推進(リモートアクセス環境の整備)〉



〈消防大学校における女性消防職員用の施設整備〉

消防大学校において、各消防本部からの女性消防職員の受入れに必要な共同施設が不足していることから、施設を拡充し、女性消防職員に対し、幹部となるための教育機会を確保する。

消防大学校の教育訓練の対象となる女性消防職員(司令補以上)数の推移



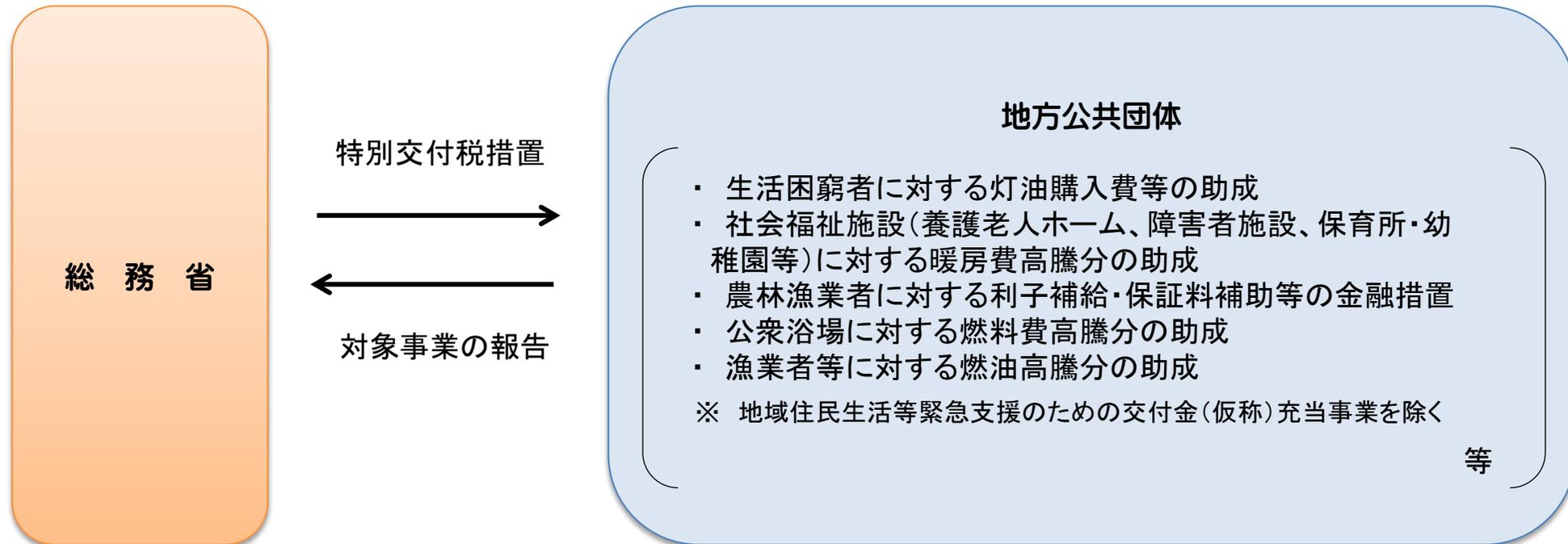
【施策概要】

- 地方公共団体の実施する原油価格対策に対して特別交付税措置を講じることにより、原油価格の影響を受けている生活者や事業者を支援する。

【施策のスキーム等】

【特別交付税措置率】 1/2

【施策のスキーム】



3. (1). シ 緊急消防援助隊・消防団の災害対応力の強化、退避壕等の整備

- 広島市土砂災害及び御嶽山噴火災害を踏まえ、より専門的な車両・資機材を緊急消防援助隊に配備し、多様な大規模災害への対応力を強化する。
- 広島市土砂災害では、消防団が初動対応を含め救助活動に活躍したところであり、大規模災害時に備え、消火・救助・応急処置に必要な救助資機材等を搭載した初動対応多機能車を土砂災害等の発生が危惧される地方公共団体に無償貸付けし、救助資機材等を活用した多様な初動対応を可能にする実戦的な教育訓練を実施し、消防団の災害対応能力を向上させる。
- 御嶽山噴火では突発的な噴火に伴う噴石等により多数の登山者が犠牲となり、登山者等の安全を確保するための退避壕・退避舎の整備の必要性が再認識されたことを踏まえ、常時観測火山において緊急的に退避壕・退避舎の整備を行う地方公共団体に対し、整備に要する経費の一部を補助し、これらの整備を促進する。

(1)緊急消防援助隊の災害対応力の強化

広島市土砂災害での活躍を踏まえ、より迅速な救助活動等が可能となるよう、重機を配備するとともに、御嶽山噴火災害において有用であった資機材を常時観測火山が所在する都道府県内の特別高度救助隊及び高度救助隊に各1台配備



【山岳資機材キットの整備】
(御嶽山噴火災害)



【重機の配備】
(広島市土砂災害)

火山対応型山岳 救助資機材キット

樹脂製軽量救助担架



火山性ガス検知器



防毒マスク

(3)退避壕・退避舎等の整備

退避壕・退避舎の整備等
(補助率1/3・1/2)

活動火山対策特別措置法により避難施設緊急整備地域として指定された地域にあっては、1/2に嵩上げ



退避舎(鹿児島市 桜島)



退避壕(霧島市 新燃岳)



退避壕(小諸市 浅間山)

(2)消防団の装備・訓練の充実強化

消火・救助・応急処置時等の初動対応に必要な資機材を搭載した初動対応多機能自動車(救助資機材搭載型消防ポンプ自動車)を無償貸付け

整備する車両・資機材のイメージ



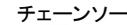
【初動対応多機能自動車】
(救助資機材搭載型消防ポンプ自動車)



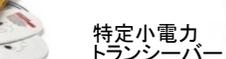
ストライカー



自動体外式除細動器 (AED)



チェーンソー



特定小電力トランシーバー



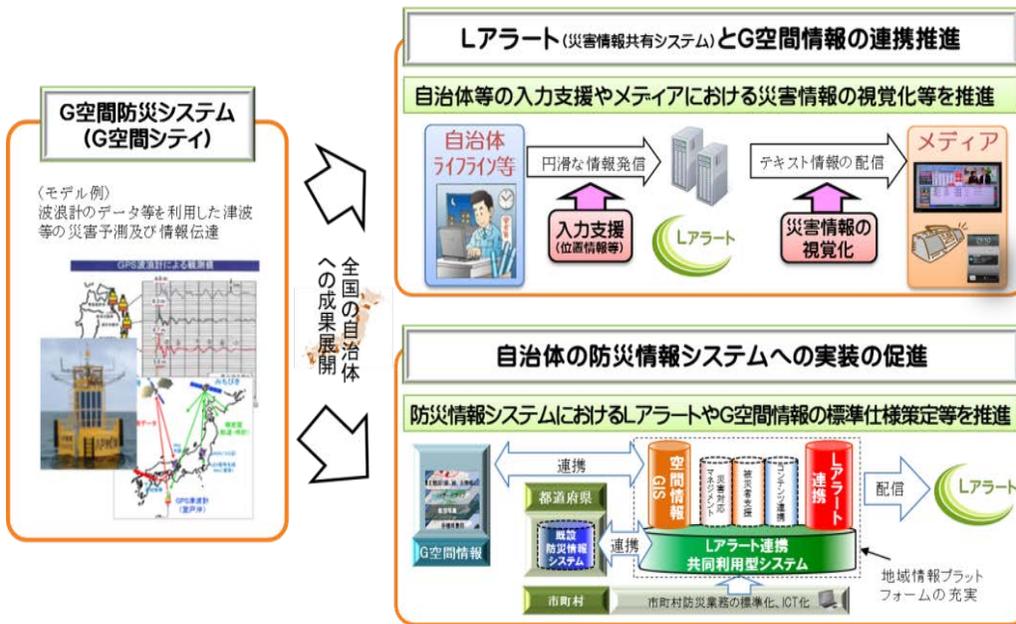
担架

3. (2). ス ICTを活用した防災対策の推進等

【施策概要】

- 安全で災害に強い社会を実現するため、「G空間シティ(※1)」の効果的な成果展開に向けて、Lアラート(※2)とG空間情報の連携推進や自治体の防災情報システムへの実装の促進等を図る。
 - 具体的には、Lアラートにおける自治体等による位置情報等の入力支援やメディアによる災害情報の視覚化等の実証、自治体の防災情報システムにおけるLアラートやG空間情報の標準仕様策定に向けた実証等を実施する。
- ※1 G空間シティ:地震・津波等による広域災害や緊急性を要する大規模災害に対して、準天頂衛星システム等を活用して構築する世界最先端の防災システム
 ※2 Lアラート:自治体が発する地域(ローカル)の災害情報を集約し、テレビやネット等の多様なメディアを通して一括配信する共通基盤。
- また、災害発生時に地域において重要な情報伝達手段となる放送ネットワークの強靱化を実現する。

《G空間防災システムとLアラートの連携推進事業》



《放送ネットワーク整備支援事業》

